

## 平成23年三条市議会第5回定例会請願文書表

受理番号	第 22 号	受理年月日	平成23年12月8日
件名	郵政改革法案の早期成立に関する 請願		
紹介議員	久住久俊君 高坂登志郎君 杉井 旬君 横山一雄君 笹川信子君 佐藤宗司君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>郵政事業が平成19年10月に民営・分社化されてから、約3年半が経ちました。</p> <p>郵政民営化法が国会で論議されていた当時は、民営化によりサービスも良くなり、利便性も高まる、日本経済の活性化にもつながるとの説明がなされ、多くの国民は大きな期待を持って郵政事業の民営化を支持し、改革がなされました。</p> <p>しかしながら、現状の郵便局のサービスを見たとき、民営化によりサービスが良くなった点もありますが、サービス全体を見たとき大きな期待とは裏腹に、サービスの低下が随所に見られます。</p> <p>例えば、分社化により事業別に4つの会社に分断され、会社間の垣根が高くなりました。このことで、郵便事業会社の社員が配達に行った際に、その社員に貯金や保険の払戻しをお願いしても受け付けていただけない。逆に、貯金や保険の募集や集金に来た郵便局会社の社員に郵便やゆうパックを持って行ってほしいと言っても持って行っていただけないなど、かつてのような三事業一体の利便性は無くなり、地域に暮らす住民にとって利便性が高まるどころか低下をしています。</p> <p>また、こうした効率の悪い業務形態が起因して、経営面でも民営化後の日通のペリカン便との統合の失敗もあり、郵便事業は今年度1,000億円を超える経営赤字が出る見込みであります。また、郵便局経営を支えてきた郵便貯金の残高も最盛期260兆円あったものが民営化以降大きく落ち込み、170兆円を切る状況となり、簡易保険についてはお客様との契約が最盛期9,000万件あった契約件数が半減し、平成23年3月末には4,500万件を下回る状況にあると伝えられています。</p> <p>このまま推移すると近い将来、「ゆうちょ」も「かんぽ」も赤字経営に陥る可能性が高く、郵政民営化は失敗に終わるだけでなく、三事業一体・独立採算制で運営してきた郵便局に税金を投入して維持しなくてはならない事態にもなりかねないと懸念しているところです。</p> <p>現在、国会で継続審議となっている郵政改革法案は、郵政三事業を利用者の利便性を高め、安定した事業経営ができる体制づくりのためには、必ずしも十分な法案とはなっていませんが、今日の郵政三事業の厳しい経営状況や非効率な経営形態の是正、改善、利用者本位の郵便局サービスの復活を図り、地</p>			

方における郵便局を維持していく上で、これ以上同法案の成立を先送りすることは得策ではありません。

貴議会におかれましては、温かい御理解を賜り、次の事項を求める意見書を国会及び関係行政庁に提出くださいますようお願い申し上げます。

**【請 願 事 項】**

- 1 国会で継続審議となっている郵政改革法案を速やかに成立させること。

付託委員会

総務文教常任委員会